

# 香川県中山間地域等直接支払制度 ～令和5年度実績～

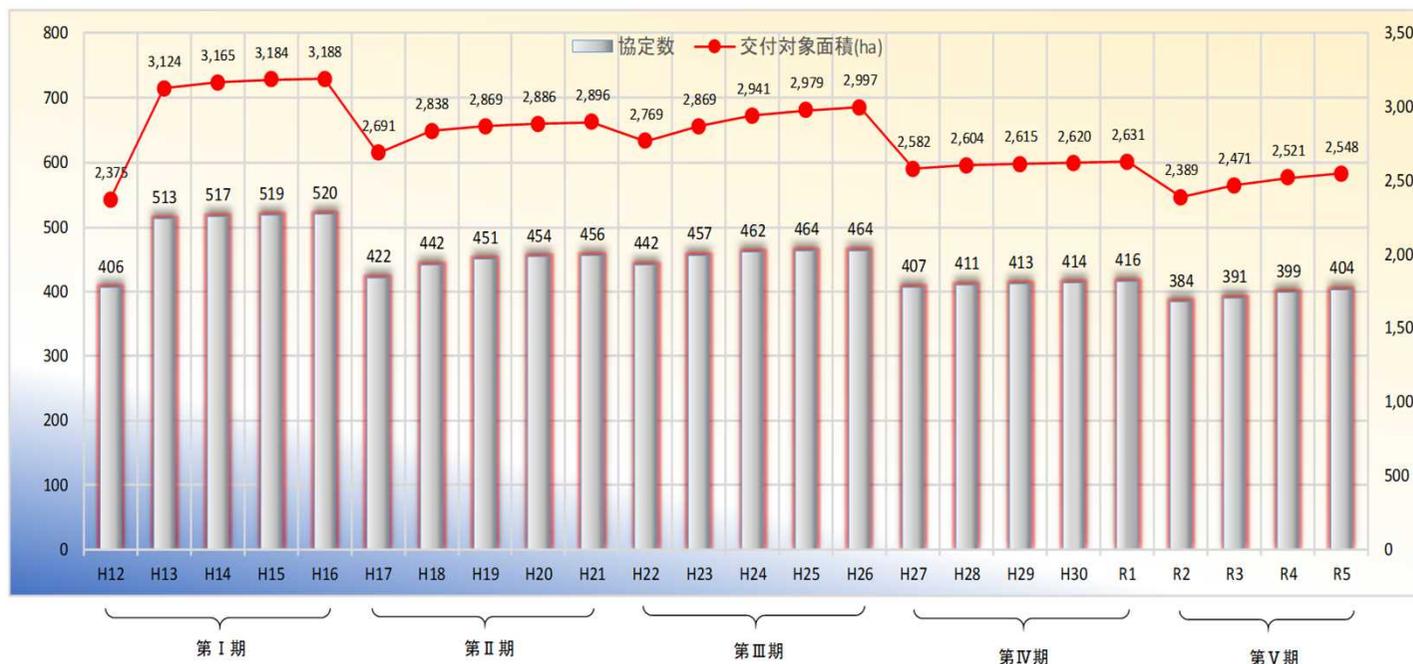
---

香川県農村整備課

# ○令和5年度 中山間地域等直接支払事業の実績

## 1 組織数、取組面積等の推移

中山間地域等直接支払交付金 交付面積・組織数推移



- ・各期の初年度については、交付対象面積、組織数が前期の最終年度から大きく落ち込んでいるが、その後、徐々に対象面積が増加する傾向にある。
- ・令和5年度においては、高松市、三豊市、まんのう町で新規に組織が設立したこと、既存組織の取組面積が増えたことで、令和4年度に比べ、取組面積が27ha、組織数は5組織増加している。

## 2 交付金等について

### (1) 実施市町及び協定数

○制度実施は12市町

○集落協定数：403協定  
(前年度比：5協定増)

○交付単価別協定数は、

基礎単価協定：259 (64.3%)  
(前年度比：3協定増)

体制整備単価協定：144 (35.7%)  
(前年度比：2協定増)

○個別協定数：1協定 (三豊市)

※個別協定は、認定農業者等が農用地の所有権等を有する者と利用権の設定や農作業受委託を受ける形で締結する協定。

市町名	集落協定数			
	集落協定数計	うち基礎単価協定	うち体制整備単価協定	体制整備単価協定率
高松市	53	47	6	11.3%
坂出市	7	7	0	0.0%
観音寺市	7	6	1	14.3%
さぬき市	30	19	11	36.7%
東かがわ市	68	24	44	64.7%
三豊市	105	91	14	13.3%
土庄町	4	3	1	25.0%
小豆島町	4	4	0	0.0%
三木町	7	5	2	28.6%
綾川町	63	28	35	55.6%
多度津町	1	0	1	100.0%
まんのう町	54	25	29	53.7%
県計	403	259	144	35.7%

## 2 交付金等について

### (2) 集落協定参加者数

参加者数 5,596人、うち農業者 5,465人

(前年度比：31人増　うち農業者1人増)

#### ①参加者内訳

○集落協定参加者のうち農業者が5,465人（98.2%）

○一部の集落協定では、農業生産法人や生産組織、非農業者も参加している。

市町名	協定参加者（集落協定）						
	協定参加者数計	農業者（人）	農業法人	農業生産組織	水利組合等	非農業者	その他
高松市	710	705	5	0	0	0	0
坂出市	77	74	3	0	0	0	0
観音寺市	106	105	1	0	0	0	0
さぬき市	361	338	0	1	10	12	0
東かがわ市	920	891	16	2	0	11	0
三豊市	1,440	1,420	9	2	0	9	0
土庄町	68	68	0	0	0	0	0
小豆島町	85	82	2	0	0	1	0
三木町	100	95	1	4	0	0	0
綾川町	663	656	7	0	0	0	0
多度津町	28	27	0	0	1	0	0
まんのう町	1,038	1,004	8	0	0	26	0
県計	5,596	5,465	52	9	11	59	0

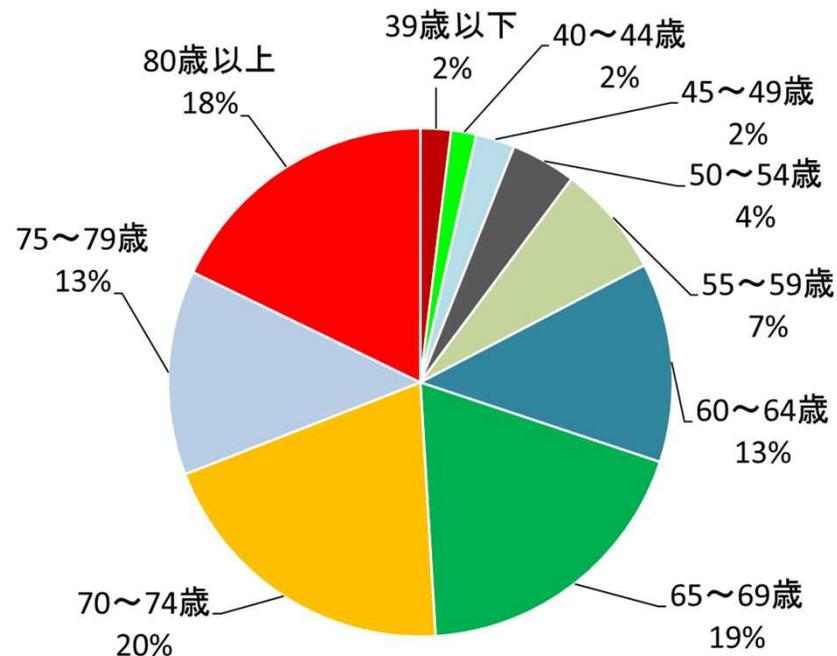
## 2 交付金等について

### ②参加者の年齢構成

○集落協定参加者のうち、およそ51%を70歳以上が占めており、65歳以上では、およそ70%となっている。

(前年度比と同比率)

○ごく一部の協定では、代表者の世代交代による若返りや、担い手が加入している組織もあるが、依然として高齢の構成員が主として活動する体制になっている。



## 2 交付金等について

(3) 交付対象面積 2,548ha (うち集落協定締結面積 : 2,546ha)  
(前年度比 : 25ha増)

○交付単価別面積

- ・基礎単価 1,430ha (56.2%)
- ・体制整備単価1,109ha (43.8%)
- ・加算措置 238.9ha (前年度比 : 28.1ha増)

市町名	集落協定締結面積									
	交付対象 面積計	うち基礎 単価面積	うち 体制整備 単価面積	体制整備 単価協定 面積率	加算 措置 面積	うち棚田地 域振興活動 加算	うち超急傾 斜農地保全 管理加算	うち集落協 定広域化加 算	うち集落機 能強化加算	うち生産性 向上加算
高松市	297.4	234.7	62.8	21.1%	11.9	0.0	11.9	0.0	0.0	0.0
坂出市	30.9	30.9	0.0	0.0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
観音寺市	51.6	39.1	12.5	24.2%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
さぬき市	151.0	87.5	63.5	42.0%	7.6	5.6	1.9	0.0	0.0	0.0
東かがわ市	451.8	138.1	313.7	69.4%	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5
三豊市	705.4	581.2	124.2	17.6%	53.4	0.0	0.0	0.0	0.0	53.4
土庄町	9.3	6.9	2.4	25.4%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小豆島町	21.0	21.0	0.0	0.0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
三木町	42.7	21.5	21.2	49.7%	26.2	13.9	4.9	0.0	0.0	7.3
綾川町	313.5	124.6	188.9	60.3%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
多度津町	6.1	0.0	6.1	100.0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
まんのう町	465.0	144.6	320.4	68.9%	130.4	0.0	2.8	0.0	0.0	127.6
県計	2,545.8	1,430.1	1,115.7	43.8%	238.9	19.5	21.5	0.0	0.0	197.8

## 2 交付金等について

(4) 交付金額 3億6,903万円 (うち集落協定3億6,896万円)  
(前年度比: 290万円増)

○12市町の集落協定に対し、3億6,896万円余を交付。

○交付単価別の 交付金額比率は、

- ・ 基礎単価 48.5%
- ・ 体制整備単価 51.3% (加算措置を含む)

市町名	交付金額 (集落協定)								
	交付金額計	うち基礎単価交付金額	うち体制整備単価交付金額	(参考)	うち棚田地域振興活動加算	うち超急傾斜農地保全管理加算	うち集落協定広域化加算	うち集落機能強化加算	うち生産性向上加算
				加算単価交付金額					
高松市	41,349	32,583	8,766	703	0	703	0	0	0
坂出市	4,310	4,310	0	0	0	0	0	0	0
観音寺市	5,605	4,352	1,253	0	0	0	0	0	0
さぬき市	20,552	10,044	10,508	854	737	117	0	0	0
東かがわ市	49,147	13,517	35,630	256	0	0	0	0	256
三豊市	82,547	64,895	17,652	1,423	0	0	0	0	1,423
土庄町	1,364	1,092	271	0	0	0	0	0	0
小豆島町	2,157	2,157	0	0	0	0	0	0	0
三木町	10,135	3,613	6,522	2,064	1,616	295	0	0	152
綾川町	60,452	20,842	39,610	0	0	0	0	0	0
多度津町	958	0	958	0	0	0	0	0	0
まんのう町	90,385	22,154	68,231	3,580	0	171	0	0	3,409
県計	368,961	179,559	189,402	8,879	2,354	1,286	0	0	5,239

### 3 集落協定の取組状況

#### (1) 交付金の使途

交付金の17.5%を共同取組活動に活用

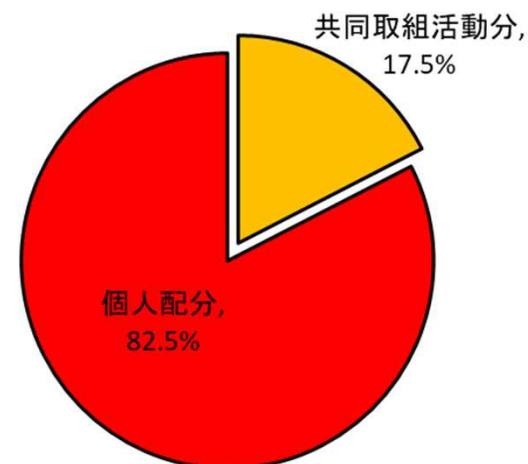
- 交付金（3億6,896万円）のうち、
  - ・共同取組活動 17.5%（R4：17.9%）
  - ・個人配分 82.5%（R4：82.1%）
- 共同取組活動への配分に占める積立比率 14.8%（R4：14.2%）

- 積立の使途は、
  - ・「道・水路・農地の整備」
  - ・「共同利用機械購入」 など

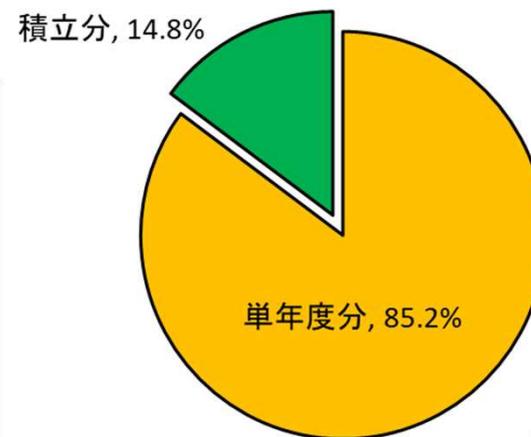
#### 〔参考〕

- 1協定あたりの平均参加者数 13.9人
  - 1協定あたりの交付面積 6.3ha
  - 1協定あたりの交付金額 91.6万円
- 参加者1人あたり交付金額 6.6万円

R5年度交付金の配分  
(金額ベース)



R5年度交付金の使用時期  
(共同取組活動分、金額ベース)



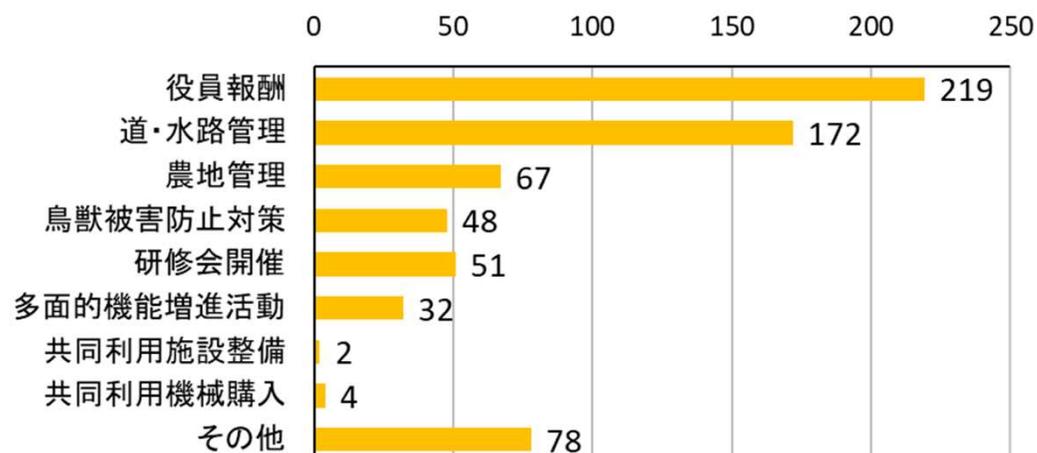
### 3 集落協定の取組状況

#### (1) 交付金の使途

##### ○協定による交付金の使途

- ・ 役員報酬 219  
(共同取組活動協定(247)の88.7%)
- ・ 道・水路管理 172 (同69.6%)
- ・ 農地管理 67 (同27.1%)
- ・ 研修会開催 51 (同20.6%)

協定に位置づけられている交付金の使途(集落数)



##### ○積立の使途

- ・ 「道・水路・農地の整備」  
用水路や農道の補修に係る費用
- ・ 「共同利用機械の購入」  
田植え機、チッパーの購入費用
- ・ 土地改良事業等の地元負担金  
ため池工事やパイプライン敷設事業の地元負担



### 3 集落協定の取組状況

- (2) 体制整備単価の取組み（144協定）  
県内協定のうち36%の集落協定が、  
体制整備単価（集落戦略の作成）に取り組む。

作成状況	協定数	
	R2	R5
集落において作成中	119	44
集落から市町村に提出があり、 市町村から指導助言を実施中	11	69
要件を全て満たす集落戦略が市 町村に提出済み	1	31

## ○県の取組実績

- 1 中山間地域等の組織を対象とした研修会
- 2 組織間の交流促進（意見交換会）
- 3 農村RMOの形成支援
- 4 中山間地域等集落機能強化事業による活動継続支援



# 1 中山間地域等の組織を対象とした研修会

## ○集落営農の活性化に関する研修会の開催

県内の中山間地域で活動する集落営農組織等を対象に、県内農業支援グループの取組事例の発表、他県の集落営農組織代表者による講演及び組織間の意見交換会を開催した。



## 2 組織間の交流促進

### ○協定構成員、市町担当者を交えた意見交換会

中山間地域等直接支払制度に取り組む集落と地域活性化に取り組む先進地区の意見交換会を開催した。集落の抱える課題を共有するとともに、先進地区の事例発表から課題解決に向けたヒントを得ることで、地元組織・集落の地域活性化に向けた意識醸成を促した。



### 3 農村RMOの形成支援

#### ○農村RMOの形成に向けたワークショップの開催

棚田保全に前向きな朝倉西地区（三木町）において、将来的な農村RMO形成を見据えた組織、「田中さとやま協議会」設立を支援するため、地元説明会と先進地視察（徳島県阿波市）を実施した。

組織設立に向けて、新規導入品目として薬用作物等を選定し、遊休農地を活用した試験栽培計画を立てるなど、地域ぐるみの取組みに向けた機運醸成を図った。



## 4 中山間地域等集落機能強化事業について

### (1) 補助対象

中山間地域等直接支払に取り組んでいる集落協定のうち、

- ①基礎単価で取り組んでいる協定
- ②次期対策(第6期対策)への取り組み意向の無い協定

### (2) 補助要件(次の①～⑤のうちいずれかに取り組むこと)

- ①協定面積の拡大
- ②新たな協定構成員の確保
- ③基礎単価の協定→体制整備単価  
体制整備単価の協定→加算措置への取り組み
- ④集落協定の広域化(合併)
- ⑤補助対象の(2)に該当する協定→次期対策への取組継続

## 4 中山間地域等集落機能強化事業について

### (3) 対象とする取組み

- ・新たな構成員の確保、協定面積の拡大など  
集落協定の活動継続、活動強化を目的とした取組費用が対象
- ・定額、上限150千円／協定

### ◇事業を活用した取組み



鳥獣害防止柵や  
箱罟の購入、設置



共同で取り組む草刈用の  
農業機械の購入



地域特産物の開発に  
向けた先進地視察

**集落協定の取り組み継続、体制強化への支援を図る**

## 4 中山間地域等集落機能強化事業の実績

### 高尻南集落協定（高松市庵治町）

- 導入機器：スパイダーモア（畦畔用草刈り機）
- 目標（要件）：新規協定構成員の確保
- 事業取組後：効率的に畦畔の草刈り作業体制を確立。  
構成員の親族を中心に作業への参加を促している。



高尻南集落協定の協定農用地



導入した畦畔用草刈り機 17

## 4 中山間地域等集落機能強化事業の実績

### 門入集落協定（さぬき市寒川町）

- 導入機器：周辺林地の整備に係る機器一式（チェーンソー、草刈り機、噴霧器等）
- 目標（要件）：新規協定構成員の確保
- 事業取組後：集落近隣の観光施設に勤める職員に集落周辺林地の草刈り等に参加してもらっている。



補助事業で整備した機器



構成員確保に向けた活動 18